

運用報告書(全体版) 満期償還

第8作成期

第14期(決算日:2019年 8月15日)
第15期(償還日:2019年11月15日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類		単位型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信 託 期 間		2015年12月29日から2019年11月15日まで
運 用 方 針		・ パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドへの投資を通じて、主として金融機関・公益関連を中心とした世界の企業が発行しているハイブリッド証券(劣後債・優先証券等)に投資し、安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・ 原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール(繰上)償還や定時償還が設けられている銘柄とします。 ・ 実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則としてマザーファンドにおいて為替のヘッジを行います。 ・ マザーファンドの運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(PineBridge Investments LLC)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主要投資対象	パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券ファンド 2015-12<為替ヘッジあり>	パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンド	金融機関・公益関連を中心とした世界の企業が発行しているハイブリッド証券(劣後債・優先証券等)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券ファンド 2015-12<為替ヘッジあり>	・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンド	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針		毎年2、5、8、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ金融公益 ハイブリッド証券ファンド 2015-12 <為替ヘッジあり> <愛称:グッド・ブリッジ 15-12>

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券ファンド 2015-12<為替ヘッジあり>」は、2019年11月15日をもって償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券ファンド 2015-12<為替ヘッジあり> <愛称：グッド・ブリッジ 15-12> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	8
◆<参考情報>総経費率	8
◆売買および取引の状況	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	10
◆損益の状況	10
◆投資信託財産運用総括表	11
◆毎計算期末の状況	11
◆分配金のお知らせ	12
◆償還金のお知らせ	12
◆パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンド運用報告書 償還	13

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 回 利	ハイブリッド証券組入比率	元 本 率 残 存
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
第1作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%
	2015年12月29日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
第2作成期	第 1期(2016年 5月16日)	9,995	40	35	0.4	0.9	91.2	99.8
	第 2期(2016年 8月15日)	10,210	40	255	2.6	4.6	88.7	97.0
第3作成期	第 3期(2016年11月15日)	10,060	40	△110	△1.1	2.0	95.9	94.1
	第 4期(2017年 2月15日)	10,250	40	230	2.3	3.6	94.1	87.7
第4作成期	第 5期(2017年 5月15日)	10,429	40	219	2.1	4.6	99.3	71.9
	第 6期(2017年 8月15日)	10,482	40	93	0.9	4.4	97.8	55.7
第5作成期	第 7期(2017年11月15日)	10,467	40	25	0.2	4.0	96.7	46.3
	第 8期(2018年 2月15日)	10,343	40	△84	△0.8	3.1	92.5	42.6
第6作成期	第 9期(2018年 5月15日)	10,285	40	△18	△0.2	2.7	96.6	38.8
	第10期(2018年 8月15日)	10,251	40	6	0.1	2.5	95.5	30.4
第7作成期	第11期(2018年11月15日)	10,227	40	16	0.2	2.3	97.3	26.6
	第12期(2019年 2月15日)	10,231	20	24	0.2	2.2	83.4	24.0
第8作成期	第13期(2019年 5月15日)	10,256	20	45	0.4	2.2	66.0	21.3
	第14期(2019年 8月15日)	10,239	20	3	0.0	2.0	48.3	19.8
第8作成期	(償 還 日)	(償還価額)						
	第15期(2019年11月15日)	10,260.63		21.63	0.2	2.0	—	18.9

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、親投資信託を組入れますので、「ハイブリッド証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第14期	(期 首) 2019年5月15日	円 10,256	% －	% 66.0
	5月末	10,248	△0.1	56.6
	6月末	10,280	0.2	47.3
	7月末	10,261	0.0	49.0
	(期 末) 2019年8月15日	10,259	0.0	48.3
第15期	(期 首) 2019年8月15日	10,239	－	48.3
	8月末	10,255	0.2	48.9
	9月末	10,292	0.5	49.9
	10月末	10,267	0.3	－
	(償 還 日) 2019年11月15日	(償還価額) 10,260.63	0.2	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「ハイブリッド証券組入比率」は実質比率を記載しています。

設定以来の投資環境

(2015年12月29日～2019年11月15日)

第1作成期 (2015年12月29日～2016年5月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から2月中旬にかけて、中国経済の減速懸念の強まり、原油安の進行、ドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関への信用懸念の高まりなどを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、欧米の国債利回りが低下した一方、信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が大幅に拡大したことから、調整局面となりました。しかし、その後、作成期末にかけては、米国マクロ指標の改善、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの減速示唆やECB（欧州中央銀行）による追加緩和などを受けて安心感が広まり、信用スプレッドが縮小傾向となったことから、上昇基調を辿りました。

第2作成期 (2016年5月17日～2016年11月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期中前半は上昇、後半は下落となりました。作成期中前半は、Brexit（英国のEU（欧州連合）離脱）に対する懸念から軟調となる局面もありましたが、Brexitが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや主要中央銀行による金融緩和のさらなる強化への期待にも下支えされて9月にかけて上昇基調で推移しました。しかし、作成期中後半は、FRBによる利上げ観測の強まり、ECBによる量的金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の金利が上昇傾向となる中、軟調な推移となりました。11月には、米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に金利が急上昇したことから、ハイブリッド証券市場は作成期末にかけて下げ幅を拡大する展開となりました。

第3作成期 (2016年11月16日～2017年5月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、堅調に推移しました。作成期首は、米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に金利が急上昇したことが嫌気され軟調な展開となりました。しかしその後は、米国長期金利の上昇が一服したことなどを受けて反発しました。3月に入り、米国の年内利上げペースの加速観測から軟調に推移する局面もありましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）で先行きの利上げペースの加速が示されなかったことに伴う米国長期金利の低下や、4月下旬以降は世界的な株価上昇に伴う市場のリスク選好姿勢から信用スプレッドが急激に縮小したなどもあり、上昇基調を維持しました。

第4作成期 (2017年5月16日～2017年11月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。6月末から7月上旬にかけてECBによる金融緩和縮小観測から欧州の長期金利を中心に先進国全体の長期金利が急上昇する中、一時軟調に推移しました。しかしその後は、トランプ政権の政策実行に対する不透明感や、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことなどに伴う米国の早期利上げ観測の後退を受けた米国長期金利低下などが好感され上昇基調となりました。9月下旬以降は、FRBの保有資産の縮小開始決定などから米国長期金利が再び上昇基調となったことが嫌気された一方で、北朝鮮情勢への過度な警戒感の後退や世界的に株式市場が堅調に推移するなど市場のリスク選好の動きが強まる中、信用スプレッドが縮小したことが下支え要因となり、一進一退の

展開となりました。

第5作成期 (2017年11月16日～2018年5月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は下落しました。作成期首から1月中旬までは、低インフレ環境の継続に伴い米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方や、米国の税制改革法案成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりを受けて堅調に推移しました。しかしその後は、トランプ政権による保護主義的な通商政策に伴う米中貿易摩擦への警戒感、米国の財政赤字拡大に伴う国債増発による需給悪化懸念や原油価格の上昇などから米国の長期金利が一段と上昇基調を強めたことなどが嫌気され軟調に推移しました。

第6作成期 (2018年5月16日～2018年11月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は下落しました。作成期首から8月下旬までは、米国の長期金利が低下基調となったことや好決算発表などを受けた株価上昇に伴うリスク選好の動きの中、上昇しました。しかしその後は、米国の長期金利が上昇基調となったことが嫌気されたほか、10月以降は、株式市場が急落するなど市場のリスク回避姿勢が強まり信用スプレッドが拡大したことなどが嫌気され、下落に転じました。

第7作成期 (2018年11月16日～2019年5月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。作成期首から12月下旬までは、米中の貿易摩擦激化観測や世界的な景気減速懸念に伴う株式市場の下落を嫌気する局面もありましたが、その後は、米国の年内利上げ観測の後退や世界的な金融緩和策継続への期待感に伴う先進各国の長期金利の低下、米中貿易交渉進展への期待感、中国の景気対策効果などを背景に堅調な動きとなりました。

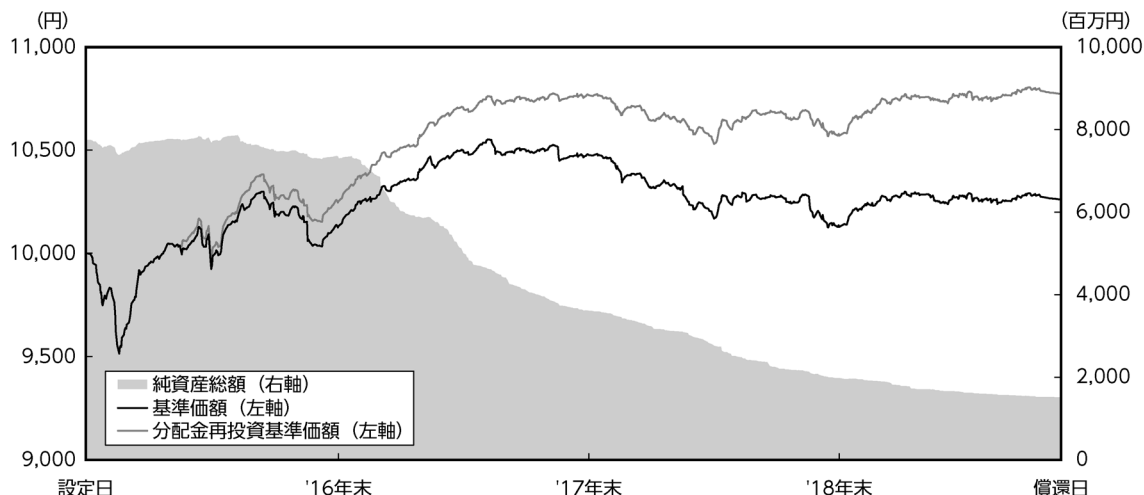
第8作成期 (2019年5月16日～2019年11月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。作成期首から7月までは、利下げ観測を受けた米国の長期金利低下などを背景に堅調に推移しました。8月に入り米中貿易摩擦の激化懸念が嫌気される場面があったものの、リスク回避姿勢の強まりに伴う米長期金利の一段の低下を受け堅調さを維持しました。しかし9月以降は米中貿易交渉の進展期待に伴うリスク選好の動きの中、米長期金利が上昇したことなどを受け上昇幅は縮小しました。

設定以来の運用経過

(2015年12月29日～2019年11月15日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2015年12月29日～2016年5月16日）

2月のドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関への信用懸念の高まりなどを受けた信用スプレッド拡大に伴い、当ファンドの投資対象であるパインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドを通じて保有しているハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが基準価額のマイナス要因となった一方、保有ハイブリッド証券の利息収入を得られたことが基準価額の主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2016年5月17日～2016年11月15日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドを通じて保有しているハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の利息収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2016年11月16日～2017年5月15日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドを通じて保有しているハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2017年5月16日～2017年11月15日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドを通じて保有しているハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2017年11月16日～2018年5月15日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドを通じて保有しているハイブリッド証券のインカム収入を得られたことがプラス要因となりましたが、保有ハイブリッド証券の価格が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2018年5月16日～2018年11月15日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドを通じて保有しているハイブリッド証券の価格が下落したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は小幅ながら上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ40円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2018年11月16日～2019年5月15日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドを通じて保有しているハイブリッド証券の価格は小幅下落しましたが、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2019年5月16日～2019年11月15日）

当ファンドの投資対象であるパインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンドを通じて保有しているハイブリッド証券の価格は小幅下落しましたが、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は小幅上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2019年11月15日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年5月16日～2019年11月15日)

項 目	第14期～第15期 (2019.5.16～2019.11.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	76円	0.735%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,267円です。
(投信会社)	(37)	(0.359)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(37)	(0.359)	交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	76円	0.743%	

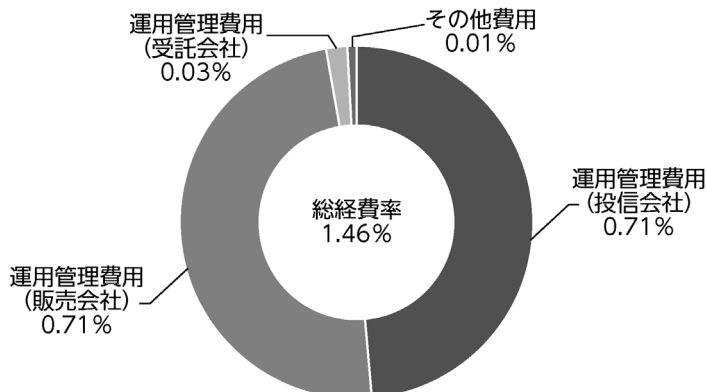
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46％です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2019年5月16日～2019年11月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンド	—	—	1,510,651	1,705,678

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年5月16日～2019年11月15日)

【パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券ファンド 2015-12<為替ヘッジあり>】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンド】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年11月15日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年11月15日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,515,955	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,515,955	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年8月15日) (2019年11月15日)

項 目	第14期末	第15期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	1,589,403,655	1,515,955,069
コール・ローン等	26,351,261	1,515,955,069
パインブリッジ金融公益 ハイブリッド証券 マザーファンド(評価額)	1,563,052,394	-
(B) 負 債	14,845,480	7,543,644
未払収益分配金	3,075,540	-
未払解約金	6,028,342	2,009,645
未払信託報酬	5,741,562	5,527,770
未払利息	36	6,229
(C) 純資産総額(A-B)	1,574,558,175	1,508,411,425
元 本	1,537,770,129	1,470,095,824
次期繰越損益金	36,788,046	-
償還差益金	-	38,315,601
(D) 受益権総口数	1,537,770,129口	1,470,095,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,239円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	10,260円63銭

<注記事項>

設定年月日

2015年12月29日

設定元本額

7,748,991,036円

第14期

第15期

期首元本額

1,654,917,955円

1,537,770,129円

元本残存率

19.8%

18.9%

1口当たり純資産額

1.0239円

1.026063円

◆損益の状況

2019年5月16日～ 2019年 8月16日～
2019年8月15日 2019年11月15日

項 目	第14期	第15期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,536	△ 7,340
支 払 利 息	△ 1,536	△ 7,340
(B) 有価証券売買損益	14,571,500	8,625,836
売 買 益	14,571,500	180,304,220
売 買 損	-	△171,678,384
(C) 有価証券評価差損益	△ 8,693,397	-
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,901,785	△ 5,622,676
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 25,218	2,995,820
(F) 前期繰越損益金	42,377,874	36,788,046
(G) 解約差損益金	△ 2,489,070	△ 1,468,265
(H) 計 (E + F + G)	39,863,586	-
(I) 収 益 分 配 金	△ 3,075,540	-
次期繰越損益金(H+I)	36,788,046	-
償還差益金(E+F+G+I)	-	38,315,601

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第14期	第15期
a.期末元本超過額	39,863,586円	-円
b.配当等収益(費用控除後)	9,515,189円	-円
c.分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	39,863,586円	-円
d.分配金	3,075,540円	-円
e.分配金(1万口当たり)	20円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年12月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年11月15日		資産総額	1,515,955,069円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,543,644円
受益権口数	7,748,991,036口	1,470,095,824口	△6,278,895,212口	純資産総額	1,508,411,425円
				受益権口数	1,470,095,824口
元本額	7,748,991,036円	1,470,095,824円	△6,278,895,212円	1万口当たり償還金	10,260.63円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	7,734,986,183円	7,731,468,995円	9,995円	40円	0.4000%
第2期	7,521,480,375	7,679,194,588	10,210	40	0.4000
第3期	7,294,962,517	7,338,753,830	10,060	40	0.4000
第4期	6,801,778,896	6,971,654,907	10,250	40	0.4000
第5期	5,571,833,165	5,810,655,804	10,429	40	0.4000
第6期	4,317,006,180	4,525,085,511	10,482	40	0.4000
第7期	3,594,999,206	3,762,829,570	10,467	40	0.4000
第8期	3,307,100,654	3,420,603,359	10,343	40	0.4000
第9期	3,006,812,472	3,092,473,782	10,285	40	0.4000
第10期	2,361,761,793	2,421,123,783	10,251	40	0.4000
第11期	2,062,812,739	2,109,577,387	10,227	40	0.4000
第12期	1,866,842,232	1,909,917,821	10,231	20	0.2000
第13期	1,654,917,955	1,697,295,829	10,256	20	0.2000
第14期	1,537,770,129	1,574,558,175	10,239	20	0.2000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				760.63円	1.9592%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	第14期
	20円

◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,260円63銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンド 運用報告書 償還《第8期》

償還日 2019年11月14日
(計算期間：2019年5月16日～2019年11月14日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券マザーファンド」は、2019年11月14日をもって償還いたしましたので、償還内容および運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①主として金融機関・公益関連を中心とした世界の企業が発行しているハイブリッド証券（劣後債・優先証券等）に投資し、安定的な収益の確保を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ②原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール（繰上）償還や定時償還が設けられている銘柄とします。 ③外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のヘッジを行います。 ④運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主要運用対象	金融機関・公益関連を中心とした世界の企業が発行しているハイブリッド証券（劣後債・優先証券等）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2015年12月29日	10,000	—	—	7,700
第1期(2016年 5月16日)	10,090	0.9	91.5	13,199
第2期(2016年11月15日)	10,307	2.2	96.3	28,242
第3期(2017年 5月15日)	10,830	5.1	99.2	24,142
第4期(2017年11月15日)	11,009	1.7	97.1	15,832
第5期(2018年 5月15日)	10,970	△0.4	97.1	13,177
第6期(2018年11月15日)	11,052	0.7	97.2	10,035
第7期(2019年 5月15日)	11,195	1.3	66.2	8,052
(償 還 日)	(償還価額)			
第8期(2019年11月14日)	11,297.52	0.9	—	6,898

(注) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

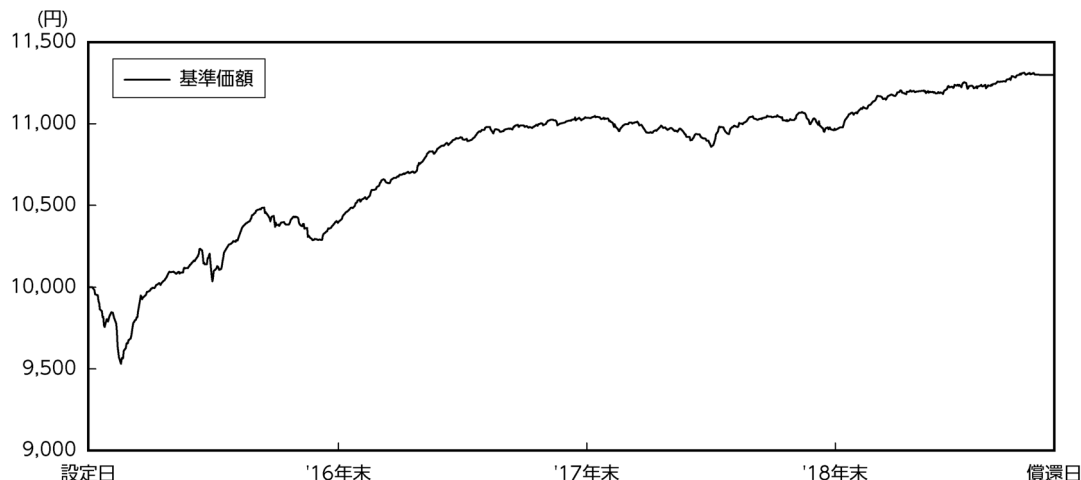
年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
		騰落率	
(期 首)	円	%	%
2019年5月15日	11,195	—	66.2
5月末	11,192	△0.0	56.9
6月末	11,238	0.4	47.5
7月末	11,231	0.3	49.9
8月末	11,259	0.6	49.1
9月末	11,312	1.0	49.9
10月末	11,298	0.9	—
(償 還 日)	(償還価額)		
2019年11月14日	11,297.52	0.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

(2015年12月29日～2019年11月14日)

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

第1期 (2015年12月29日～2016年5月16日)

2月のドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関への信用懸念の高まりなどを受けた信用スプレッド拡大に伴い、ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが基準価額のマイナス要因となった一方、保有ハイブリッド証券の利息収入を得られたことが基準価額の主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

第2期 (2016年5月17日～2016年11月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の利息収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

第3期 (2016年11月16日～2017年5月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

第4期 (2017年5月16日～2017年11月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となったものの、

保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

第5期 (2017年11月16日～2018年5月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入を得られたことがプラス要因となりましたが、保有ハイブリッド証券の価格が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。また、当ファンド保有の英国プルデンシャル発行のハイブリッド証券について繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄は既に繰上償還見送りの可能性が織り込まれており、当初は価格への影響は限定的でしたが、その後、先進国の長期金利が上昇する局面において下落しました。

第6期 (2018年5月16日～2018年11月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が下落したことがマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、当ファンド保有のアリアンツ発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄は既に繰上償還見送りの可能性が織り込まれており、当初は価格への影響は限定的でしたが、その後先進国の長期金利が上昇する局面において下落しました。一方、ドイツ銀行発行のハイブリッド証券についても繰上償還見送りが決定しましたが、同銘柄の価格への影響は限定的でした。

第7期 (2018年11月16日～2019年5月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格は小幅下落しましたが、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、当ファンド保有のアクサ発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、価格への影響は限定的でした。

第8期 (2019年5月16日～2019年11月14日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格は小幅下落しましたが、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は小幅上昇しました。また、既に初回繰上償還見送りが決定していたドイツ銀行、英国プルデンシャル、アリアンツ、アクサ発行のハイブリッド証券について時価売却を行いました。基準価額への影響は限定的でした。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2019年11月14日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

投資環境は3～4ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年5月16日～2019年11月14日)

項 目	第8期 (2019.5.16～2019.11.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は11,255円です。
売買委託手数料 (ハイブリッド証券)	0円 (0)	0.004% (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (ハイブリッド証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	1円	0.009%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2019年5月16日～2019年11月14日)

【ハイブリッド証券】

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ		千米国ドル —	千米国ドル 22,680 (6,973)
	ユ ー ロ	フ ラ ン ス	千ユーロ —	千ユーロ — (4,550)
	イ ギ リ ス		千英国ポンド —	千英国ポンド — (10,700)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2019年5月16日～2019年11月14日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	DB CONT CAP TRUST V 8.050% (アメリカ)	千円 823,893
		PRUDENTIAL PLC 5.250% (アメリカ)	804,524
		ALLIANZ SE 5.500% (アメリカ)	619,163
		AXA SA 5.500% (アメリカ)	199,511
		CREDIT AGRICOLE SA 8.375% (アメリカ)	21,885

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年5月16日～2019年11月14日)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年11月14日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2019年11月14日現在)

項 目	当 期 末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,898,023	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,898,023	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2019年11月14日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資 産	6,898,023,053
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,898,023,053
(B) 負 債	9,449
未 払 利 息	9,449
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,898,013,604
元 本	6,105,774,832
償 還 差 益 金	792,238,772
(D) 受 益 権 総 口 数	6,105,774,832口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,297円52銭

<注記事項>

期首元本額	7,192,804,390円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	1,087,029,558円
1口当たり純資産額	1.129752円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券ファンド2015-12	1,329,210,070円
パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券ファンド2016-03	1,369,538,650円
パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券ファンド2016-06	2,154,286,525円
パインブリッジ金融公益ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,252,739,587円

◆損益の状況

(2019年5月16日～2019年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	120,372,476
受 取 配 当 金	30,675,365
受 取 利 息	90,644,840
支 払 利 息	△ 947,729
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 51,231,843
売 買 益	226,296,278
売 買 損	△ 277,528,121
(C) 信 託 報 酬 等	△ 396,076
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	68,744,557
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	859,464,657
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 135,970,442
償 還 差 益 金 (D + E + F)	792,238,772

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は11,542,039円です。(2019年5月16日～2019年11月14日)